

PRAEVIDENTIA DAILY (8月15日)

昨日までの世界：一票の重さ

昨日の主要通貨の動きは区々の展開となったが、相対的に欧州通貨に動きがあった。ポンドは BoE 議事要旨で金融政策ガイダンス導入決定が全会一致ではなく 8 対 1（反対は Weale 委員）であったことから、ガイダンスの効力やハト派である Carney 総裁の指導力に対する疑念を高め、ポンドが大きく上昇、対ドルで 1.54 ドル半ばかりから一時 1.5547 ドルへ大きく上昇した。ガイダンス導入に関しては事前に 4 名が疑問を呈していた中で反対票が 1 名だったことや過去の BoE の個人主義的傾向からすれば驚きではなかったはずで、むしろ Carney 総裁のコンセンサス追及姿勢を示すものと解釈できなくないが、市場はそうはとらなかった。

他方、ユーロは、フランス分（前期比+0.5%、予想+0.2%）、ドイツ分（前期比+0.7%、予想+0.6%）、そしてユーロ圏分（前期比+0.3%、予想+0.2%）と 2Q GDP が市場予想を上回ったことから一時的に上昇する局面がみられたが、前述の BoE 議事要旨を受けたポンド高の影響を受けたとみられ、ユーロ/ポンド下落と共にユーロ/ドルも反落、明確な方向感のない展開となった。

この間、ドル/円相場も日米株価の動きに左右されながらも概ね 98 円台前半で横ばい圏内の動きに留まった。東京時間は日経平均の下落とその後の反発と共に 98 円割れへ軟化した後 98 円台半ばへ持ち直したが、米株価の弱含みを受けて再び 98 円丁度方向へじり安となった。Bullard セントルイス連銀総裁は FOMC による経済予測の実態に対する上振れ傾向を踏まえ、予測に基づく政策変更には慎重になるべきと述べたが、最近の 9 月縮小開始に対する慎重な発言と同様の内容といえ目新しさはなかった。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と主な変動要因

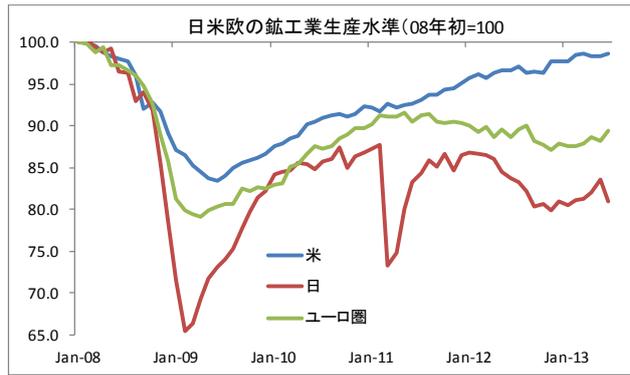
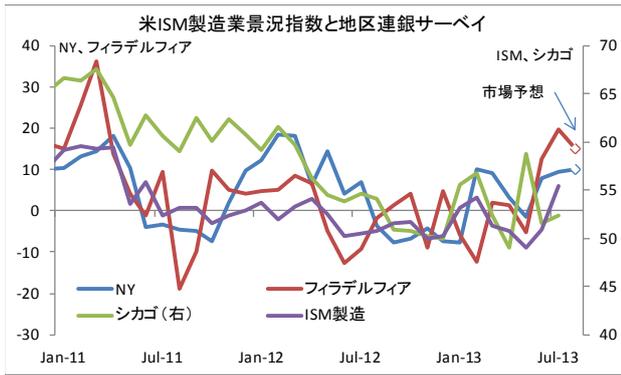
	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	-0.1	-0.00	-0.00	+0.00	-0.02	-0.01	+0.01	-0.5	+1.3	+0.0	+0.3
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独株差
ユーロ/ドル	-0.1	-0.00	-0.01	-0.00	+0.02	+0.01	-0.01	+0.4	-0.5	+0.3	-0.07
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
豪ドル/米ドル	+0.1	+0.07	+0.06	-0.00	+0.11	+0.10	-0.01	-0.0	-0.5	-0.3	+0.7
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
NZドル/米ドル	+0.8	+0.07	+0.07	-0.00	+0.10	+0.09	-0.01	-0.0	-0.5	-0.3	+0.7
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	+0.3	+0.02	+0.02	-0.00	+0.05	+0.04	-0.01	-0.4	-0.5		

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

きょうの「高慢な偏見」：米製造業の強さ

本日の相場材料としては、①英 7 月小売売上高（17：30、前月+0.2%、市場予想+0.6%、除く自動車前月比）、②米新規失業保険申請件数（21：30、前週 33.3 万件、市場予想 33.5 万件）、8 月 NY 連銀製造業景況指数（21：30、前月 9.46、市場予想 10.00）、7 月コア CPI（21：30、前月+1.6%、市場予想+1.7%、前年比）、③米 7 月鋳工業生産（22：15、前月+0.3%、市場予想+0.2%）、④米 8 月フィラデルフィア連銀製造業サーベイ（23：00、前月 19.8、市場予想 15.0）および 8 月 NAHB 住宅市場指数（23：00、前月および市場予想 57）、などがある。

最も注目度が高いのは米地区連銀サーベイ（NY、フィラデルフィア分）で、特に前月大幅に改善したフィラデルフィア連銀サーベイの反落がどの程度にとどまるかが焦点となる。市場予想程度の悪化であれば高水準を維持するため、9 月量的緩和縮小開始期待を維持させるものとなりドル下支え要因となるだろう（下図参照）。なお、米国経済は消費主導・サービス業主導で鋳工業生産の注目度は高くないが、2008 年以降の生産水準を日欧と比較すると米国の優位は鮮明となっている一方、本邦はリーマンショック、東日本大震災と大きなショックを受けたのが大きい。12 年以降の落ち込みが大きく、リーマンショック前どころか震災前の水準も全く回復していない（下図参照）。こうした点も、米国景気の相対的優位とドル堅調見通しを示唆している。



ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。

ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいませようよろしくお願い申し上げます。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。